

研究成果報告書

(国立情報学研究所の民間助成研究成果概要データベース・登録原稿)

研究テーマ (和文) AB		京都議定書と途上国の国内環境政策との相互影響関係に関する比較政策科学的研究 —インドネシア、インド、中国におけるCDMの実態解明を中心として—			
研究テーマ (欧文) AZ		A Comparative Study on the Interrelationship between Kyoto Protocol and Domestic Environmental Policy in Indonesia, India and China			
研究氏 代 表 名 者	カナ CC	姓)イケダ	名)カンジ	研究期間 B	2006 ~ 2008 年
	漢字 CB	池田	寛二	報告年度 YR	2008 年
	ローマ字 CZ	IKEDA	KANJI	研究機関名	法政大学
研究代表者 CD 所属機関・職名		法政大学社会学部・教授			
<p>概要 EA (600字~800字程度にまとめてください。)</p> <p>本調査研究がスタートした2006年は、2005年に京都議定書が発効したことにより、京都メカニズムの中で唯一途上国の温暖化対策に直接関与する「クリーン開発メカニズム(CDM)」プロジェクトの登録もしくは承認件数が本格的に増加し始めた時期であった。実際、本研究で調査対象とした中国、インド、インドネシアのいずれにおいても、2008年10月末現在では、インドでは360件、中国では286件、インドネシアでも17件(いずれも、国連CDM理事会登録済みプロジェクト数)と、目に見えて増加している。しかし、(1)CDMプロジェクトの承認制度の根底にある基本的な政策理念や(2)プロジェクトの内容は、各国の政治体制や環境条件のちがいに応じて著しく多様であり、それが各国の国内環境政策のあり方と深く関連していることが、本研究を通じて明らかになった。</p> <p>端的に言えば、(1)については、中国はCDMプロジェクトによる認証排出削減量(CER)を「中国政府の所有に帰属する資源」と明記していること、インドは国内の事業者だけで実施するCDMプロジェクト(ユニラテラルCDM)の案件が多数を占めていること、インドネシアは地域住民の福祉や安全をCDMプロジェクトの承認基準として最も重視していることに、それぞれの特徴が認められる。また、(2)については、中国は大規模なダム開発による水力発電事業がプロジェクトの半数強を占めていること、インドは自然エネルギーとしてのバイオマス利用に最も重点的に取り組んでいること、インドネシアでは小規模なメタン削減事業に重点が絞られつつあることに、それぞれの特徴が認められることが明らかになった。</p> <p>このような各国のCDMプロジェクトの実態に見られる差異の背景には、中国は基本的に国家主導の経済成長戦略の一手段としてCDMを位置づけていること(中国のDNA(Designated National Authority)である国家発展改革委員会(NDRC)でのヒヤリングによる)、インドは主として国内企業の成長戦略としてCDMを捉えていること(インドのDNAの議長を担当する環境森林省(MEF)と、非在来型エネルギー資源省(MNES)およびTATAエネルギー資源研究所でのヒヤリングによる)、インドネシアは急激な地方分権化にともなって地域主導型のプロジェクトが支配的であること(インドネシアのDNAであるCDM国家委員会(KN-MPB)および環境省(MLH)でのヒヤリングによる)を明らかにすることができた。このように、各国の国内事情によってCDMへの基本的な取組み方が異なることは、その本来の目的である温室効果ガスの削減実績にも大きな影響を及ぼすと考えられる。したがって、「ポスト京都」が具体的な政策課題となり、2008年秋に始まった未曾有の世界同時不況によりアメリカはじめ先進国の経済状況が大きく変わろうとしている今こそ、CDMの実態と途上国の国内事情との関連はますます重要な研究課題とされる必要があるといえよう。</p> <p>なお、CDMは以上のように途上国の国内政策と相互に深く関連していることを明らかにできたが、一方で日本国内でも、キャップ&amp;トレード方式より当面実施可能性が高いと一部の専門家の間で考えられているベースライン&amp;クレジット方式の排出削減策としての「国内版CDM」、すなわち、大企業と中小企業との間のCDMの制度設計の試みが2008年秋に始まったこともあえて付記しておきたい。これは、国際政策としてのCDMが日本の国内政策に影響を与えた一例と言えるが、そこでは、インドにおけるユニラテラルCDMを一つの先行事例として検討する余地があると思われる。</p> <p>また、インドネシアでは、最大の環境問題であり温暖化対策の鍵を握っている熱帯林の消失防止と再生のために当初大きく期待されていた植林もしくは再植林事業としてCDMプロジェクトはまだひとつも承認されていないという事実も、すでによく知られていることとはいえ、本研究の成果としてあえて強調しておきたい。受入国が温暖化対策として最も優先的に必要としている事業に活用できるようにCDMの制度を改良してゆくことが、「ポスト京都議定書」の一つの重要課題とされねばならないであろう。</p>					
キーワード FA	京都議定書	CDM	ユニラテラルCDM	ベースライン&クレジット	

(以下は記入しないでください。)

助成財団コード TA					研究課題番号 AA								
研究機関番号 AC					シート番号								

発表文献（この研究を発表した雑誌・図書について記入してください。）									
雑誌	論文標題 <sup>GB</sup>	〈気候格差〉の真実—地球温暖化をめぐる今ほんとうに問われていること—							
	著者名 <sup>GA</sup>	池田 寛二	雑誌名 <sup>GC</sup>	現代思想（2007年10月号：青土社）					
	ページ <sup>GF</sup>	92～106	発行年 <sup>GE</sup>	2	0	0	7	巻号 <sup>GD</sup>	35巻12号
雑誌	論文標題 <sup>GB</sup>	南北格差を広げる「温暖化対策」							
	著者名 <sup>GA</sup>	池田 寛二	雑誌名 <sup>GC</sup>	自然と人間（2008年1月号：自然と人間社）					
	ページ <sup>GF</sup>	2～5	発行年 <sup>GE</sup>	2	0	0	8	巻号 <sup>GD</sup>	139号
雑誌	論文標題 <sup>GB</sup>	環境社会学としての「新しい経済社会学」：デフォレステーションの比較経済社会学に向けて							
	著者名 <sup>GA</sup>	大倉 季久	雑誌名 <sup>GC</sup>	経済社会学年報（2008年度：経済社会学会）					
	ページ <sup>GF</sup>	135～144	発行年 <sup>GE</sup>	2	0	0	8	巻号 <sup>GD</sup>	30巻
図書	著者名 <sup>HA</sup>	池田 寛二							
	書名 <sup>HC</sup>	「熱帯林の消失を止めることができる公共圏の創出はいかにして可能か？」『科研費プロジェクト 公共圏の創生と規範理論の探求：公開研究会記録集（2）（2008年度）』							
	出版者 <sup>HB</sup>	法政大学社会学部	発行年 <sup>HD</sup>	2	0	0	9	総ページ <sup>HE</sup>	未定（印刷中）
図書	著者名 <sup>HA</sup>	池田 寛二（編著）、青木 武信 ほか							
	書名 <sup>HC</sup>	地球環境問題の現場検証—インドネシアに見る社会と環境のダイナミズム—（増補増刷版）							
	出版者 <sup>HB</sup>	八千代出版	発行年 <sup>HD</sup>	2	0	0	9	総ページ <sup>HE</sup>	234頁

#### 欧文概要 EZ

Because the Kyoto Protocol came into effect in 2005, the registration number of CDM projects increases rapidly in China, India and Indonesia from 2006 to the present. However, domestic implementations of CDM policy and the dominant kind of projects are greatly different according to political systems in each country.

Many officials in Government of China consider CER as a promising national resource. Indian Government is emphatically introducing the trading system of CER among domestic enterprises, that is, “Unilateral CDM”. In Indonesia, achievements of social welfare and safety for the people of local communities are the most important approval standard of CDM projects.

In China, large scale dam development is the main kind of CDM projects. In India, development of the biomass as the most promising non-conventional energy source is the main kind of CDM projects. The methane reduction business is becoming main CDM project in Indonesia.

CDM projects are accepted initiatively by the national government in China, by the corporate actors in India and local governments in Indonesia.

CDM in the age of “Post Kyoto” should be improved depending on such differences of political characteristics in each country.

Moreover, it is necessary to reexamine CDM as a “baseline & credit” system in the domestic climate policy of Japan. In that case, “Unilateral CDM” of India will give a suggestion to Japanese policy makers.